

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 中日本精工株式会社
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 名

TEL 0563-55-4477

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,003	△12.2	△53	—	△44	—	△48	—
20年3月期第1四半期	1,143	11.4	△123	—	△118	—	△147	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.56	—
20年3月期第1四半期	△7.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	5,295	—	2,917	—	55.1	—	153.54	
20年3月期	5,239	—	2,856	—	54.5	—	150.32	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,917百万円 20年3月期 2,856百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,120	△8.8	△100	—	△100	—	△110	—	△5.79
通期	4,380	△9.4	40	—	20	—	20	—	1.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,110,000株 20年3月期 19,110,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 108,665株 20年3月期 107,867株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,001,695株 20年3月期第1四半期 19,019,704株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油、鋼材等の資源価格の高騰に加え、円高ドル安の為替相場の影響などもあり、減速傾向で推移しました。

また、海外におきましても、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱が続くなど、一層景気後退の様相を強めてまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループの平成21年3月期 第1四半期の連結業績は、売上高は、鑄物事業におきましては主力の自動車部品及び油圧部品が横ばい、ポンプ部品が減少、またメンテナンス事業におきましてはレンタル事業の減少により、1,003百万円（前年同期比12.2%減）となりました。利益面につきましては、材料費及び副資材費のさらなる高騰による原価に与える影響は依然と大きく、厳しい状況が続いており、営業損失53百万円（前年同期123百万円の営業損失）、経常損失44百万円（前年同期118百万円の経常損失）、四半期純損失48百万円（前年同期147百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、5,295百万円（前期末比56百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金預金の増加28百万円、受取手形及び売掛金の減少88百万円等により、1,550百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少81百万円、投資有価証券の増加147百万円等により、3,744百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少49百万円等により、1,038百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加66百万円等により、1,338百万円となりました。

純資産の残高は、2,917百万円（前期末比61百万円の増加）となりました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年5月20日に発表しました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,200	415,328
受取手形及び売掛金	797,072	885,873
たな卸資産	298,881	245,111
その他	10,687	15,242
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,550,642	1,561,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	965,854	976,688
機械装置及び運搬具	1,094,973	1,161,364
工具、器具及び備品	76,599	78,394
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	18,002	20,198
有形固定資産合計	2,662,534	2,743,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,045,885	898,067
その他	36,031	47,853
貸倒引当金	—	△12,000
投資その他の資産合計	1,081,916	933,920
固定資産合計	3,744,450	3,677,670
資産合計	5,295,092	5,239,026

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,152	752,380
1年内返済予定の長期借入金	110,420	111,554
未払金	92,224	88,873
未払費用	68,172	64,091
未払法人税等	2,487	2,930
賞与引当金	33,405	22,785
その他	29,028	55,520
流動負債合計	1,038,892	1,098,137
固定負債		
長期借入金	811,107	824,967
長期未払金	280,200	280,200
繰延税金負債	87,051	20,517
退職給付引当金	101,880	102,079
役員退職慰労引当金	48,807	47,085
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,338,700	1,284,504
負債合計	2,377,593	2,382,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	362,429	411,057
自己株式	△9,491	△9,442
株主資本合計	2,755,776	2,804,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161,723	51,931
評価・換算差額等合計	161,723	51,931
純資産合計	2,917,499	2,856,383
負債純資産合計	5,295,092	5,239,026

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	1,003,929
売上原価	944,136
売上総利益	59,792
販売費及び一般管理費	113,674
営業損失	53,881
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	11,677
受取賃貸料	8,028
その他	97
営業外収益合計	19,851
営業外費用	
支払利息	3,766
支払手数料	6,629
その他	37
営業外費用合計	10,432
経常損失	44,463
特別利益	
投資有価証券売却益	7,810
特別利益合計	7,810
特別損失	
固定資産処分損	2,772
投資有価証券売却損	149
投資有価証券評価損	7,550
特別損失合計	10,472
税金等調整前四半期純損失	47,125
法人税、住民税及び事業税	1,502
法人税等合計	1,502
四半期純損失	48,628

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において再策定した中期経営計画について方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがらず、くわえて主原料である鉄スクラップ等の原材料の高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できず多額の営業損失を計上するにいたりました。また、当第1四半期においても53百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当連結会計年度におきましても鉄スクラップ等の原材料及び原油価格のさらなる高騰、自動車及び小型建設機械等の市場の減少等、厳しい状況が予測されます。このような経営環境の中で営業活動におきましては、新規品の開拓を積極的に推進するとともに低採算品の抑制及び既存品の販売価格の見直しを行います。製造活動におきましては、製造工程に対応した組織編成による人員の削減を行います。また、歩留まり向上と不良率低減による生産量の拡大を図るとともに諸経費毎の徹底した原価見直しと削減を実施いたします。以上について前連結会計年度に再策定した計画を達成期限と責任を明確にして活動してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	1,143,581
II 売上原価	1,152,254
売上総損失	8,673
III 販売費及び一般管理費	114,892
営業損失	123,565
IV 営業外収益	11,190
V 営業外費用	6,500
経常損失	118,875
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	7,970
特別利益合計	7,970
VII 特別損失	
固定資産処分損	184
役員退職慰労引当金繰入額	36,180
特別損失合計	36,365
税金等調整前四半期純損失	147,271
税金費用	675
四半期純損失	147,946